

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	101,615	0.4	10,323	△0.7	10,482	△2.7	7,270	5.3
28年3月期第2四半期	101,232	△1.9	10,399	35.3	10,775	31.9	6,902	37.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 7,616百万円(14.0%) 28年3月期第2四半期 6,682百万円(0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	84.24	—
28年3月期第2四半期	80.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	238,890	176,522	73.5
28年3月期	247,076	173,720	69.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 175,484百万円 28年3月期 172,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	55.00	55.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△1.2	25,000	△13.2	25,300	△13.6	15,500	△11.2	179.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	94,159,453株	28年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	7,853,734株	28年3月期	7,849,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	86,308,050株	28年3月期2Q	86,243,133株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、公共投資は底堅い動きとなり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は1,149億7千4百万円（前年同期比2.2%増）、売上高は1,016億1千5百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は103億2千3百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、経常利益は104億8千2百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億7千万円（前年同期比5.3%増）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当第2四半期連結累計期間の受注工事高は814億6千9百万円（前年同期比5.6%増）、完成工事高は678億9千2百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は54億7千2百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第2四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は335億5百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は68億9千9百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は2億1千7百万円（前年同期比11.9%減）となり、営業利益は4千6百万円（前年同期比415.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ132億3千1百万円減少し、1,355億5千7百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50億4千4百万円増加し、1,033億3千2百万円となりました。これは主に、土地の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ81億8千6百万円減少し、2,388億9千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ101億4千9百万円減少し、393億9千4百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円減少し、229億7千3百万円となりました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ109億8千8百万円減少し、623億6千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億2百万円増加し、1,765億2千2百万円となりました。これは主に、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想については、平成28年5月12日発表の業績予想と変更はありません。

- ① 当社は東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月28日に公正取引委員会の立入り検査を、平成28年1月20日に東京地方検察庁特別捜査部による強制捜査及び公正取引委員会の立入り検査を受け、同年2月29日に同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されておりましたが、同年9月6日に公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を、同年9月7日に東京地方裁判所より罰金刑の判決を受けました。
- ② 当社は東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年3月24日に公正取引委員会による立入り検査を受け、以降、同委員会の調査に全面的に協力してまいりましたが、同年9月21日に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。
- ③ 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ④ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

なお、①及び②に係る罰金及び課徴金等の関連損失については、前連結会計年度に独占禁止法関連損失引当金として計上しており、平成29年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,141	38,511
受取手形・完成工事未収入金等	49,130	33,164
有価証券	42,785	42,441
未成工事支出金等	6,678	9,743
その他	13,181	11,827
貸倒引当金	△129	△130
流動資産合計	148,788	135,557
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,453	14,378
機械・運搬具(純額)	12,428	11,731
土地	45,098	48,897
その他(純額)	869	2,630
有形固定資産合計	72,850	77,637
無形固定資産	1,284	1,151
投資その他の資産		
投資有価証券	17,316	17,334
その他	6,848	7,218
貸倒引当金	△12	△8
投資その他の資産合計	24,152	24,544
固定資産合計	98,288	103,332
資産合計	247,076	238,890
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,593	21,107
未払法人税等	6,976	2,983
未成工事受入金	3,614	5,661
賞与引当金	3,159	3,072
引当金	407	420
その他	8,792	6,149
流動負債合計	49,544	39,394
固定負債		
退職給付に係る負債	21,814	21,710
独占禁止法関連損失引当金	1,320	631
その他	677	631
固定負債合計	23,812	22,973
負債合計	73,356	62,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,262	23,343
利益剰余金	138,195	140,727
自己株式	△4,767	△4,775
株主資本合計	176,041	178,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023	3,911
為替換算調整勘定	△90	△131
退職給付に係る調整累計額	△7,406	△6,941
その他の包括利益累計額合計	△3,474	△3,161
非支配株主持分	1,153	1,037
純資産合計	173,720	176,522
負債純資産合計	247,076	238,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	101,232	101,615
売上原価	86,072	86,285
売上総利益	15,159	15,330
販売費及び一般管理費	4,760	5,006
営業利益	10,399	10,323
営業外収益		
受取利息	26	46
受取配当金	156	220
その他	235	96
営業外収益合計	419	363
営業外費用		
為替差損	7	127
その他	35	76
営業外費用合計	42	204
経常利益	10,775	10,482
特別利益		
固定資産売却益	52	38
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	139
事業構造改善費用戻入益	—	279
環境対策費戻入益	124	—
その他	1	21
特別利益合計	178	479
特別損失		
固定資産除却損	88	128
減損損失	215	31
投資有価証券評価損	—	53
その他	21	3
特別損失合計	325	216
税金等調整前四半期純利益	10,628	10,745
法人税等	3,710	3,441
四半期純利益	6,918	7,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,902	7,270

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,918	7,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△594	△112
為替換算調整勘定	16	△40
退職給付に係る調整額	342	465
その他の包括利益合計	△235	312
四半期包括利益	6,682	7,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,668	7,584
非支配株主に係る四半期包括利益	14	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,628	10,745
減価償却費	3,220	3,284
減損損失	215	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△88
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	321	565
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△689
受取利息及び受取配当金	△183	△267
為替差損益(△は益)	2	134
固定資産除却損	88	128
売上債権の増減額(△は増加)	16,034	15,934
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,270	△3,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,919	△5,575
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,209	2,047
その他	△1,582	△1,449
小計	20,708	21,766
利息及び配当金の受取額	191	268
法人税等の支払額	△6,434	△6,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,465	15,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,496	△38,023
有価証券の売却及び償還による収入	32,998	39,976
信託受益権の取得による支出	△25,588	△20,398
信託受益権の償還による収入	25,880	20,400
有形固定資産の取得による支出	△3,759	△9,075
有形固定資産の売却による収入	153	310
定期預金の預入による支出	△50	△17,000
定期預金の払戻による収入	5	20,000
その他	△233	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△4,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,458	△4,753
非支配株主への配当金の支払額	△3	△67
その他	△21	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,483	△4,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,899	5,870
現金及び現金同等物の期首残高	44,074	49,147
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	105
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,974	55,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,702	35,282	100,985	246	101,232	—	101,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	12,085	12,087	250	12,338	△12,338	—
計	65,705	47,368	113,073	496	113,570	△12,338	101,232
セグメント利益	5,841	6,542	12,383	9	12,392	△1,993	10,399

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,993百万円には、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,988百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,892	33,505	101,398	217	101,615	—	101,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	11,053	11,085	303	11,389	△11,389	—
計	67,924	44,558	112,483	520	113,004	△11,389	101,615
セグメント利益	5,472	6,899	12,371	46	12,418	△2,094	10,323

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,094百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,083百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

(単位:百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減		(参考)前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	工事部門	アスファルト舗装	60,904	55.6	63,234	57.6	2,329	3.8	122,114	53.6
		コンクリート舗装	1,038	0.9	1,185	1.1	146	14.1	1,431	0.6
		土木工事	13,470	12.3	13,650	12.4	179	1.3	27,953	12.3
		計	75,414	68.8	78,069	71.1	2,655	3.5	151,499	66.5
	製品部門	34,160	31.2	31,744	28.9	△2,416	△7.1	76,450	33.5	
合計	109,575	100.0	109,814	100.0	239	0.2	227,950	100.0		
売上高	工事部門	アスファルト舗装	48,784	50.3	52,478	54.2	3,693	7.6	115,268	52.1
		コンクリート舗装	1,822	1.9	549	0.5	△1,272	△69.8	2,497	1.1
		土木工事	12,185	12.6	12,083	12.5	△101	△0.8	26,925	12.2
		計	62,791	64.8	65,111	67.2	2,320	3.7	144,690	65.4
	製品部門	34,160	35.2	31,744	32.8	△2,416	△7.1	76,450	34.6	
合計	96,952	100.0	96,856	100.0	△96	△0.1	221,141	100.0		
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	33,639	80.4	39,121	79.9	5,481	16.3	28,365	78.7
		コンクリート舗装	587	1.4	941	1.9	353	60.1	305	0.9
		土木工事	7,622	18.2	8,932	18.2	1,309	17.2	7,365	20.4
		計	41,850	100.0	48,994	100.0	7,144	17.1	36,036	100.0
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	41,850	100.0	48,994	100.0	7,144	17.1	36,036	100.0		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。